

農地耕作条件改善事業実施要領

制定 平成27年4月9日付け26農振第2070号
最終改正 令和5年4月1日付け4農振第3672号

各 地 方 農 政 局 長
内 閣 府 沖 縄 総 合 事 務 局 長
北 海 道 知 事
(株)日本政策金融公庫代表取締役総裁
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 理 事 長

殿

農林水産省農村振興局長

第1 趣旨

本事業は、農地耕作条件改善事業実施要綱（平成27年4月9日付け26農振第2069号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）に定めるもののほか、この実施要領の定めるところにより実施するものとする。

第2 事業実施主体

- 1 要綱第5の4の農業者団体とは、土地改良区、土地改良区連合、農業協同組合、農業協同組合連合会、土地改良法（昭和24年法律第195号）第95条第1項の規定により数人共同して土地改良事業を行う者、土地改良施設を管理している一般社団法人及び認可地縁団体又は多面的機能支払交付金実施要綱（平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知）別紙5に規定する広域活動組織、農業委員会（ただし、要綱別表の区分の欄の2（以下「定率助成」という。）の事業種類の欄（14）に掲げるものに限る。）とする。
- 2 要綱第5の5の農業法人等とは、農業法人（代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがある団体であって、認定農業者又は事業完了年度までに認定農業者となることが確実と見込まれる団体に限る。）及び多面的機能支払交付金実施要綱（平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知）別紙6に規定する活動組織のうち、以下のいずれかを満たす者とする。
 - (1) ハード事業の実施区域がある市町村において、地域計画（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤法」という。）第19条に規定する地域計画をいう。以下同じ。）のうち目標地図（基盤法第19条第3項の地図をいう。）に位置付けられた者（認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織（農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第2条第4項第1号ハに定める組織）、市町村基本構想（基盤法第6条第1項に定める基本構想をいう。）に示す目標所得水準を達成している農業者及び市町村が認める者。以下「中心経営体」という。）であること又は中心経営体となることが確実と見込まれること。

- (2) ハード事業の実施区域において、農地中間管理機構から農地を借り受けていること又は借り受けることが確実と見込まれること。
- 3 要綱別表の区分の欄の1（以下「定額助成」という。）の事業種類の欄（1）から（10）までに掲げるものについては、事業実施主体は、施工の全部又は一部を自らの管理の下で、農業者に委託等により施工させるものとする。その際、事業実施主体は、農業者による施工（以下「農業者施工」という。）等の状況（作業内容、作業時間、支出額等）を適切に把握し、これが確認できる資料の作成・保存を行うものとする。

第3 計画等の作成

- 1 要綱第7の農地中間管理機構との連携概要は、別記様式第1号を参考に作成するものとする。
- 2 要綱第8の地域内農地集積促進計画は、別記様式第2-1号により作成するものとする。
- 3 要綱第9の高収益作物転換促進計画は、別記様式第2-2号により作成するものとする。
- 4 要綱第10のスマート農業導入推進計画は、別記様式第2-3号により作成するものとする。
- 5 要綱第11の共同利用機器導入計画は、別記様式第2-4号により作成するものとする。
- 6 要綱第12の病虫害対策計画は、別記様式第2-5号により作成するものとする。
- 7 要綱第13の水田貯留機能向上計画は、別記様式第2-6号により作成するものとする。
- 8 要綱第14の土地利用調整計画は、別記様式第2-7号により作成するものとする。
- 9 要綱第15の農地耕作条件改善計画は、別記様式第3号により作成するものとする。
- 10 要綱第16の農地整備・集約推進意向届及び農地整備・集約推進実施計画は、別記様式第4号及び別記様式第5号により作成するものとする。
- 11 要綱第17の農地整備・集約推進実施計画は、別記様式第5号により作成するものとする。
- 12 農業者団体、農業法人等が事業実施主体となる場合は、農地中間管理機構、都道府県及び関係市町村と調整の上、事業に必要な計画を作成するものとする。

第4 事業の申請等

- 1 要綱第17の1の（1）の事業採択申請書は別記様式第7号により、要綱第17の2の事業採択通知書は別記様式第8号により、それぞれ作成するものとする。また、要綱第17の4により変更申請を行う場合には、事業変更申請書は別記様式第9号により、事業変更通知書は別記様式第10号により、それぞれ作成するものとする。
- 2 要綱第17の4の農村振興局長が別に定める重要な変更とは、次に掲げるものとする。
 - (1) 総事業費の20パーセント以上の変動
 - (2) 受益面積の5パーセント以上かつ5ヘクタール以上の変動
 - (3) 地域内農地集積型から高収益作物転換型への変更

- (4) 事業実施期間の変更
- (5) 計画の目標の変更
- (6) 定率助成の事業種類の欄の(20)から(22)への変更

- 3 第3の10の農地整備・集約推進意向届(以下「意向届」という。)及び農地整備・集約推進実施計画(以下「整備・集約計画」という。)は、実施地区における市町村長が、都道府県、農地中間管理機構、農業委員会及び土地改良区等の関係機関並びに関係する農業者と必要な調整を行った上で作成し、都道府県知事に提出するものとする。都道府県知事は、市町村が作成した意向届及び整備・集約計画を確認し、適当と判断する場合は、その計画を基に、都道府県の整備・集約計画を作成し、事業採択申請書に添付するものとする。
- 4 地域内農地集積型、高収益作物転換型及びスマート農業導入推進型において農業法人が事業実施主体となる場合は、農地中間管理機構、都道府県及び関係市町村と調整の上、第2の2の(1)又は(2)を証明する資料を提出するものとする。
- 5 活動組織が事業実施主体となる場合は、農地中間管理機構、都道府県及び関係市町村と調整の上、規約及び事業実施年度前年度における多面的機能支払交付金実施要領(平成26年4月1日付け25農振第2255号農林水産省農村振興局長通知)別記3-1の第5に規定する多面的機能支払交付金に係る実施状況の確認通知書並びに第2の2の(1)又は(2)を証明する資料を提出するものとする。

第5 事業達成状況の報告

要綱第18の1から4の事業達成状況の報告は、以下のとおり行うものとする。

- 1 「事業達成状況報告書」の取りまとめは、別記様式第2-1号から別記様式第2-7号まで及び別記様式第3号により行うものとする。
- 2 農地整備・集約推進費については、市町村長は、事業が完了したときは、農地整備・集約推進完了報告書(以下「完了報告書」という。)を別記様式第6号により作成し、都道府県知事へ報告するものとする。都道府県知事は、市町村が作成した完了報告書を基に、都道府県の完了報告書を作成し、地方農政局長等へ報告するものとする。
- 3 地方農政局長等への「報告」は、別記様式第11号によるものとする。
- 4 「改善計画」は、別記様式第13号によるものとする。

第6 助成

- 1 要綱第19の1について農村振興局長が別に定める助成単価とは、次に定めるところによる。
 - (1) 定額助成の事業種類の欄(1)から(10)までにあつては、以下の内容のものとする。なお、助成単価は、別表1の事業内容等の欄に示すとおり、標準的な作業内容、作業量等を想定して算出した事業費の2分の1程度としているため、事業実施主体は、農業者施工の活用や自らの費用負担等により、適切に事業を遂行するものとする。
 - ア イに掲げるもの以外のものにあつては、別表1の助成単価の欄の1に掲げるもの
 - イ 事業完了時まで中心経営体に集約されている受益地又は集約することが確実と見込まれる受益地にあつては、別表1の助成単価の欄の2に掲げるもの

(2) 定額助成の事業種類の欄 (11) から (16) までにあつては、別表 2 に掲げるものとする。

(3) (1) のイの集約とは、同一の中心経営体の経営等農用地が 1 ヘクタール（北海道にあつては 3 ヘクタール）以上のまとまりを有する状態をいう。なお、一連の作業を継続するに当たって支障のない農地であつて、次のいずれかに該当するものをまとまりを有する農地とする。

ア 2 つ以上の農地が畦畔で接続しているもの

イ 2 つ以上の農地が道路又は水路等で接続しているもの

ウ 2 つ以上の農地が各々一隅で接続し、作業の継続に大きな支障がないもの

エ 段状をなしている 2 つ以上の農地の高低の差が作業の継続に影響しないもの

オ 2 つ以上の農地が当該農用地の耕作者の宅地に接続しているもの

カ その他、本事業の趣旨に照らして適当であると認めるもの

(4) (3) の経営等農用地とは、所有権、利用権（基盤法（昭和 55 年法律第 65 号）第 4 条第 3 項第 1 号の利用権をいう。）等の権原に基づき、又は農作業受託（基幹ほ場 3 作業の受託を行っているものをいう。）により集積された農地をいう。

(5) (4) の基幹ほ場 3 作業とは、稲作にあつては次に掲げる作業のうち農業者が主なものとして選択する 3 つの作業とし、畑作にあつてはア、ウ又はエのうち農業者が主なものとして選択する 2 つの作業とする。ただし、特別な栽培手法による場合にあつては、次に掲げる作業に準ずるものとする。

ア 耕起

イ 代かき

ウ 田植え又は播種

エ 収穫

2 要綱第 19 の 2 について

助成の対象となる経費は、次に該当するものとする。

(1) 純工事費

(2) 測量設計費

(3) 用地費及び補償費

(4) 船舶機械器具費

(5) 全体実施設計費

(6) 換地費

(7) 調査・調整費

(8) 経理管理・指導費

(9) 機械作業体系の導入に必要な機械・施設のリース導入等に要する経費

(10) 労働生産性の向上に必要な機械・施設のリース導入に要する経費

(11) 地域内農地集積型及び高収益作物転換型において実施する農地整備・集約推進費にあつては、生産基盤整備事業（定率助成の事業種類の欄の (1) から (8) まで及び (12) のハード事業（ただし高収益作物転換型の場合は定率助成の事業種類の欄の (10) のハード事業も含まれる。））。以下同じ。）の総事業費に 12.5% を乗じた額とする。ただし、別表 4 に掲げる地域等において行うものにあつては、同表の助成割合を乗じた額とする。

- (12) 高収益作物転換型において実施する高収益作物導入推進費にあつては、生産基盤整備事業の総事業費に 12.5%を乗じた額とする。ただし、別表 4 に掲げる地域等において行うものにあつては、同表の助成割合を乗じた額とする。
- (13) 高収益作物転換型において実施する高収益作物導入促進費にあつては、生産基盤整備事業の総事業費に別表 5 の区分に示す助成割合を乗じた額とする。

第 7 固定価格買取制度との調整

本事業により小水力、太陽光等再生可能エネルギーを活用した発電施設を設置し、都道府県、市町村、土地改良区及び土地改良区連合が再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）に基づく固定価格買取制度により売電を行う場合には、発電開始後、「農業農村整備事業等により整備された小水力等発電施設整備に関する補助事業等と固定価格買取制度との調整について」（平成 26 年 4 月 1 日付け 26 農振第 2313 号農林水産省農村振興局長通知）に定めるところにより、売電収入の一部を国に納付することとする。

第 8 その他

- 1 本事業の実施に当たっては、農地地図情報の利活用を図ること等により、本事業の効率的かつ効果的な推進に努めるものとする。
- 2 本事業で整備された暗渠排水のうち、地域排水型暗渠排水（農地周辺の宅地等への洪水被害防止等地域排水機能を発揮する暗渠排水をいう。）であつて、市町村又は土地改良区その他公共的団体が所有するとともに、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 42 条に規定する市町村地域防災計画（都道府県又は市町村が策定するこれに準ずる計画を含む。）に位置付けられているものは、地方財政法（昭和 22 年法律第 67 号）第 5 条第 5 号に掲げる公共施設に当たる。
- 3 農地中間管理機構、市町村、農業者団体又は農業法人等が事業実施主体である場合には、都道府県知事は、農地中間管理機構、市町村、農業者団体又は農業法人等に対し、本事業の適正かつ円滑な推進のために必要な情報交換、連携・調整及び技術的な助言・指導等を行うものとする。
- 4 事業の実施に当たっては、事業実施主体は、農業者施工の活用等により可能な限り事業費の低減に努めるとともに、契約の手續等の公正性及び透明性を図るものとする。
- 5 事業の着手は、原則として、国からの交付金の交付決定通知を受けて行うものとするが、やむを得ない事情により、交付金の交付決定の前に着手する必要がある場合には、その理由を具体的に明記した交付決定前着手届（別記様式第 12 号）をあらかじめ地方農政局長等に提出するものとする。

なお、事業実施主体は、交付決定前に着手した場合には、農地耕作条件改善事業交付金交付要綱（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2324 号農林水産事務次官依命通知）の規定による交付金交付申請書の 2 の備考欄に着手年月日及び交付決定前着手届の文書番号を記載するものとする。

- 6 定額助成の事業種類の欄の（7）及び（9）に該当するもの及び定率助成の事業種類の欄の（1）に該当するものについて、その整備の実施後 8 年を経過しない間に同一の主体による一連の行為により受益地の 10 分の 1 以上（その受益地の面積が 100 ヘクタールを超えるときは、受益地のうち 10 ヘクタール以上）の転用が行われた場合並

びに定額助成の事業種類の欄の（１）から（６）まで、（８）及び（１０）に該当するもの及び定率助成の事業種類の欄の（２）から（７）まで及び（１０）に該当するものについて、その整備の実施後８年を経過しない間に同一の主体による一連の行為により１０アール以上の受益地が転用された場合には、次に掲げる場合を除き、交付金の返還措置を講ずるものとする。

- （１）土地収用法（昭和 26 年法律第 219 号）第 26 条第 1 項の規定による告示（他の法律の規定による告示又は公告で同項の規定による告示とみなされるものを含む。）に係る事業の用に供する場合
- （２）受益地において農業を営む者の農業経営上必要な施設の用に供する場合であって、地方農政局長等が交付金を返還させないことを相当と認める場合
- （３）（１）及び（２）のほか、地方農政局長等が農村振興局長と協議して（北海道にあっては農村振興局長が）特にやむを得ないと認める場合

7 6により交付金の返還措置を講ずる場合の交付金の返還額の算定方法は、以下のとおりとする。

$$\text{交付金返還額} = A \times C / B$$

A：返還対象交付金の総額

B：受益地の総面積

C：転用受益地の面積

- 8 都道府県、市町村、土地改良区又は土地改良区連合以外の者が本事業により設置された発電施設により固定価格買取制度による売電を行う場合は、当該発電施設の整備に要する経費を助成対象としない。
- 9 本事業の交付対象となる施設及び農業機械については、以下の要件を満たすものに限る。
 - （１）本事業の受益地内において使用するもの
 - （２）農業者２者以上により共同利用するもの
- 10 本事業の交付対象となる施設及び農業機械のシステムサービス提供者（以下、「提供者」という。）が、農業分野における AI・データに関する契約ガイドライン（令和 2 年 3 月農林水産省策定(<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/keiyaku.html>)。以下「GL」という。）で対象として扱うデータ等を受領・保管する場合には、事業実施主体は、事業完了時まで提供者と当該施設及び農業機械の所有者又は管理者においてそのデータ等の受領・保管について GL に準拠した内容の契約を交わすことを確認すること。
- 11 事業実施主体は、事業達成状況報告書及び農地耕作条件改善事業交付金交付要綱（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2324 号農林水産事務次官依命通知）第 15 の規定による実績報告書に、農業者施工等の状況（作業内容、作業時間、支出額等）を把握した結果に基づき、事業費を適切に記載するものとする。
- 12 事業実施主体が都道府県、市町村及び公募選定者以外の場合であって、都道府県が定率助成の事業種類の欄（19）の指導（以下「指導事業」という。）を実施していない場合又は 1 地区当たりの単年度の交付金の交付額が 1 億円を超える場合には、事業実施主体は、土地改良区体制強化事業実施要綱（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2429 号農林水産事務次官依命通知）第 6 の 1 の（３）のイに基づく会計指導員、監査法人又は公認会計士等による外部監査を受けるものとする。

- 13 農業者施工を行う場合には、事業実施主体は、不測の事故等に備え、当該農業者を傷害保険、賠償責任保険等に参加させる等の対応を行うものとする。
- 14 国等の他の事業で支援を受けている又は受ける予定となっている取組については、本事業の補助対象としない。
- 15 第2から第5までの規定に基づき作成及び保管すべき書類のうち、電磁的記録により作成及び保管が可能なものは、電磁的記録によることができる。
- 16 事業実施主体が土地改良法第111条の9第2号の規定に基づき、土地改良事業の工事（調査・計画・設計・積算や工事発注・進捗管理等）を土地改良事業団体連合会に委託する場合、当該委託経費は第6の2（1）、（2）又は（5）から支弁するものとする。
- 17 定額助成の（1）から（10）までの事業、定率助成の（1）から（7）までの事業及び（10）から（11）までの事業による盛土・切土等の施工（宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第2条第2号から第4号までに規定される「宅地又は農地等において行う盛土その他の土地の形質の変更及び土石の堆積に関する工事」をいう。）に当たっては、土地改良事業計画設計基準等に基づき、安全性の観点から適切に設計・施工を行わなければならない。
- 18 17に規定する事業以外の事業により盛土・切土等の施工を行うとき又は17の場合において、土地改良事業計画設計基準等に基づき施工を行うことができないときは、宅地造成及び特定盛土等規制法の手続に従うものとする。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この通知は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この通知は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この通知は、令和3年12月20日から施行する。

附 則

この通知は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この通知は、令和5年4月1日から施行する。ただし、第8の17及び18の改正規定は、令和5年5月26日から施行する。
- 2 この通知による改正前の本要領第2の2（1）に規定されている中心経営体については、令和7年3月31日までの間、なお従前の例によることができるものとする。
- 3 この通知による改正後の定額助成の単価については、令和5年度当初予算以降の予算に係る国の交付に関するものについて適用し、令和4年度当初予算以前の予算に係る国

の交付に関するものについては、なお従前の例による。

別表 1 (定額助成 (ハード事業))

事業種類	事業内容等	助成単価		
		1. 通常の助成単価 (※1)	2. 集約化加算単価 (※1)	
(1) 田の区画 拡大 (水路の 変更を伴わな いもの)	畦畔で隣接するほ場の 高低差が 10cm を 超える場合であって 表土扱いを行う場合	30m×100m(30a)のほ場 2 枚を 60m×100m(60a)のほ 場 1 枚へ区画拡大。	25.0 万円/10a 【18.0 万円/10a】	30.0 万円/10a 【21.5 万円/10a】
	畦畔で隣接するほ場の 高低差が 10cm 以 整形工 (バックホウ)、法面 下の場合であって表 土扱いを行う場合	ほ場整備整地工 (ブルドーザ、バックホウ)、法面 整形工 (バックホウ)、耕地復旧 (トラクタ、雑物 除去)。	23.5 万円/10a 【17.0 万円/10a】	28.0 万円/10a 【20.0 万円/10a】
	畦畔で隣接するほ場の 高低差が 10cm 以 下の場合であって表 土扱いを行わない場 合	30m×100m(30a)のほ場 2 枚を 60m×100m(60a)のほ 場 1 枚へ区画拡大。 簡易整備工 (ブルドーザ)、耕地復旧 (トラクタ、 雑物除去)。	6.0 万円/10a 【5.0 万円/10a】	7.0 万円/10a 【6.0 万円/10a】
	畦畔撤去のみの場合	30m×100m(30a)のほ場 2 枚を 60m×100m(60a)のほ 場 1 枚へ区画拡大。 畦畔除去 (バックホウ)、耕地復旧 (トラクタ、雑 物除去)。	3.5 万円/100m 【3.5 万円/100m】	4.0 万円/100m 【4.0 万円/100m】
	緩傾斜化	畦畔で隣接するほ場の高低差 1.5m の 30m× 100m(30a) のほ場 2 枚を 60m×100m(60a)に緩傾斜 化。	10.5 万円/10a 【7.0 万円/10a】	12.5 万円/10a 【8.0 万円/10a】
(2) 田の区画 拡大 (水路の 変更を伴うも の)	水路で隣接するほ場の 高低差が 10cm を 超える場合であって 表土扱いを行う場合	30m×100m(30a)のほ場 2 枚を 60m×100m(60a)のほ 場 1 枚へ区画拡大。	42.0 万円/10a 【29.5 万円/10a】	50.0 万円/10a 【35.0 万円/10a】
	水路で隣接するほ場の 高低差が 10cm 以 下の場合であって表 土扱いを行う場合	ほ場整備整地工 (ブルドーザ、バックホウ)、法面 整形工 (バックホウ)、耕地復旧 (トラクタ、雑物 除去)、構造物撤去、管設置、	40.0 万円/10a 【28.5 万円/10a】	48.0 万円/10a 【34.0 万円/10a】
	水路で隣接するほ場の 高低差が 10cm 以 下の場合であって表 土扱いを行わない場 合		22.5 万円/10a 【16.5 万円/10a】	27.0 万円/10a 【19.5 万円/10a】
(3) 畑の区画 拡大 (水路の 変更を伴わな いもの)	畦畔で隣接するほ場の 高低差が 10cm を 超える場合であって 表土扱いを行う場合	30m×100m(30a)の畑 2 枚を 60m×100m(60a)の畑 1 枚へ区画拡大	25.0 万円/10a 【18.0 万円/10a】	30.0 万円/10a 【21.5 万円/10a】
	畦畔で隣接するほ場の 高低差が 10cm 以 整形工 (バックホウ)、法面 下の場合であって表 土扱いを行う場合	ほ場整備整地工 (ブルドーザ、バックホウ)、法面 整形工 (バックホウ)、耕地復旧 (トラクタ、雑物 除去)	23.5 万円/10a 【17.0 万円/10a】	28.0 万円/10a 【20.0 万円/10a】
	畦畔で隣接するほ場の 高低差が 10cm 以 下の場合であって表 土扱いを行わない場 合	30m×100m(30a)の畑 2 枚を 60m×100m(60a)の畑 1 枚へ区画拡大 簡易整備工 (ブルドーザ)、耕地復旧 (トラクタ、 雑物除去)	6.0 万円/10a 【5.0 万円/10a】	7.0 万円/10a 【6.0 万円/10a】
	畦畔撤去のみの場合	30m×100m(30a)の畑 2 枚を 60m×100m(60a)の畑 1 枚へ区画拡大 畦畔除去 (バックホウ)、耕地復旧 (トラクタ、雑 物除去)	3.5 万円/100m 【3.5 万円/100m】	4.0 万円/100m 【4.0 万円/100m】
	緩傾斜化	畦畔で隣接するほ場の高低差 1.5m の 30m× 100m(30a) のほ場 2 枚を 60m×100m(60a)に緩傾斜 化。	10.5 万円/10a 【7.0 万円/10a】	12.5 万円/10a 【8.0 万円/10a】

事業種類		事業内容等	助成単価	
			1. 通常の助成単価	2. 集約化加算単価
(4) 畑の区画拡大(水路の変更を伴うもの)	水路で隣接するほ場の高低差が10cmを超える場合であって表土扱いを行う場合	30m×100m(30a)の畑2枚を60m×100m(60a)の畑1枚へ区画拡大 ほ場整備整地工(ブルドーザ、バックホウ)、法面整形工(バックホウ)、耕地復旧(トラクタ、雑物除去)、構造物撤去、管設置、	42.0万円/10a 【29.5万円/10a】	50.0万円/10a 【35.0万円/10a】
	水路で隣接するほ場の高低差が10cm以下の場合であって表土扱いを行う場合		40.0万円/10a 【28.5万円/10a】	48.0万円/10a 【34.0万円/10a】
	水路で隣接するほ場の高低差が10cm以下の場合であって表土扱いを行わない場合		22.5万円/10a 【16.5万円/10a】	27.0万円/10a 【19.5万円/10a】
(5) 暗渠排水	バックホウ工法を用い、表土扱いを行う場合	30m×100m(30a)のほ場の長辺方向に本暗渠管(管径50mm~60mm)を3本埋設 表土はぎ取り等(ブルドーザ)、掘削(バックホウ)、資材小運搬、暗渠排水管布設、被覆材投入、水甲布設(バックホウ)、埋戻(バックホウ)、耕地復旧(トラクタ)	19.0万円/10a 【13.5万円/10a】	22.5万円/10a 【16.0万円/10a】
	バックホウ工法を用い、表土扱いを行わない場合	30m×100m(30a)のほ場の長辺方向に本暗渠管(管径50mm~60mm)を3本埋設 掘削(バックホウ)、資材小運搬、暗渠排水管布設、被覆材投入、水甲布設(バックホウ)、埋戻(バックホウ)、耕地復旧(トラクタ)	17.0万円/10a 【12.0万円/10a】	20.0万円/10a 【14.0万円/10a】
	トレンチャ工法を用い、表土扱いを行わない場合	30m×100m(30a)のほ場の長辺方向に本暗渠管(管径50mm~60mm)を3本埋設 掘削(トレンチャ)、資材小運搬、暗渠排水管布設、被覆材投入、水甲布設(バックホウ)、埋戻(バックホウ)、耕地復旧(トラクタ)	12.0万円/10a 【8.5万円/10a】	14.0万円/10a 【10.0万円/10a】
	掘削同時埋設工法を用い、表土扱いを行わない場合	30m×100m(30a)のほ場の長辺方向に本暗渠管(管径50mm~60mm)を3本埋設 掘削・暗渠排水管布設・被覆材投入(同時埋設)、資材小運搬、水甲布設(バックホウ)、埋戻(バックホウ)、耕地復旧(トラクタ)	10.5万円/10a 【7.5万円/10a】	12.5万円/10a 【9.0万円/10a】
(6) 湧水処理	表土扱いを行う場合	本暗渠管(管径50mm~60mm)設置 表土はぎ取り等(ブルドーザ)、掘削(バックホウ)、資材小運搬、暗渠排水管布設、被覆材投入、水甲布設(バックホウ)、埋戻(バックホウ)、耕地復旧(トラクタ)	20.5万円/100m 【14.0万円/100m】	24.5万円/100m 【16.5万円/100m】
	表土扱いを行わない場合	本暗渠管(管径50mm~60mm)設置 掘削(バックホウ)、資材小運搬、暗渠排水管布設、被覆材投入、水甲布設(バックホウ)、埋戻(バックホウ)、耕地復旧(トラクタ)	18.5万円/100m 【12.5万円/100m】	22.0万円/100m 【15.0万円/100m】
(7) 末端畑地かんがい施設	樹園地の場合	掘削(バックホウ)、管布設(人力)、散水設備、埋戻(バックホウ)	29.0万円/10a 【20.5万円/10a】	34.5万円/10a 【24.5万円/10a】
	樹園地以外の畑地の場合		18.5万円/10a 【13.0万円/10a】	22.0万円/10a 【15.5万円/10a】
	ほ場外からの接続管		6.5万円/10m 【4.5万円/10m】	7.5万円/10m 【5.0万円/10m】
	給水栓設置のみの場合		2.0万円/箇所 【1.5万円/箇所】	2.0万円/箇所 【1.5万円/箇所】

事業種類	事業内容等	助成単価	
		1. 通常の助成単価	2. 集約化加算単価
(8) 土層改良			
(ア) 反転耕	反転耕 (バックホウ) 50 cm以上	28.0 万円/10a 【20.5 万円/10a】	
(イ) 混層耕	混層耕 (トラクタ、プラウ) 耕起深 60 cm以上	2.0 万円/10a 【1.5 万円/10a】	
(ウ) 堆肥施用	堆肥施用 (トラクタ、スプレッダ)	2.0 万円/10a 【1.5 万円/10a】	
(エ) 明渠排水	明渠排水 (バックホウ)	1.5 万円/100m 【1.0 万円/100m】	
(オ) 客土	客土材運搬 (バックホウ、ダンプトラック)、客土材散布・整地 (ブルドーザ、バックホウ)	26.0 万円/10a 【17.5 万円/10a】	31.0 万円/10a 【21.0 万円/10a】
(カ) 除礫	除礫 (ストーンローダ、バックホウ、ダンプトラック)、整地 (ブルドーザ)	23.5 万円/10a 【16.0 万円/10a】	28.0 万円/10a 【19.0 万円/10a】
(9) 更新整備			
(ア) 用水路	300×300mm 土工 (バックホウ)、用水路工、附帯工 (柵据付工、取水ゲート据付工)	12.5 万円/10m 【8.5 万円/10m】	15.0 万円/10m 【10.0 万円/10m】
(イ) 排水路	500×500mm 土工 (バックホウ)、排水路工、仮設工 (水替え、マット敷設)	22.0 万円/10m 【16.0 万円/10m】	26.0 万円/10m 【19.0 万円/10m】
(ウ) 農作業道	幅 4m 土工 (バックホウ)、排水路工、仮設工 (水替え、マット敷設)	11.5 万円/10m 【8.0 万円/10m】	13.5 万円/10m 【9.5 万円/10m】
(エ) 畦畔	300×300mm, 勾配 1:1.0 畦畔築立 (バックホウ)	14.5 万円/100m 【9.5 万円/100m】	17.0 万円/100m 【11.0 万円/100m】
(オ) 排水口	320×445×700 mm 土工 (バックホウ)、附帯工 (柵据付工)	4.0 万円/箇所 【3.0 万円/箇所】	4.5 万円/箇所 【3.5 万円/箇所】
(カ) 特認事業	事業採択申請時に地方農政局長等が特に必要と認めるもの限り、必要な単価を定める		
(10) 畑作転換工			
(ア) 額縁排水溝	額縁排水溝 (バックホウ)	1.5 万円/100m 【1.0 万円/100m】	1.5 万円/100m 【1.0 万円/100m】
(イ) 酸度矯正	酸度矯正 (トラクタ、スプレッダ)	0.5 万円/10a 【0.5 万円/10a】	0.5 万円/10a 【0.5 万円/10a】

注) 事業内容等に記載している内容は、助成単価を構成する想定施工内容を示すものであり、施工を限定するものではない。

※1 施工の全部を農業者施工により実施する場合には、【 】内に定める単価とする。

※2 (1) から (8) までにあつては、助成額は、受益面積のうち1アール未満又は施工延長のうち10メートル未満を、一筆の農地ごとに切り捨てて算出するものとする。また、定額助成の事業種類の欄 (9) にあつては、施工延長のうち10メートル未満を切り捨てて算出するものとする。

※3 耕地復旧を行わない場合には、次に定めるとおり助成単価を減算するものとする。

ア (1) から (4) までにあつては、受益面積10アール当たり2万5千円 (施工延長100メートル当たり1万円) を減算

イ (5) にあつては、受益面積10アール当たり1万5千円を減算

ウ (6) にあつては、施工延長100メートル当たり1万円を減算

※4 (5) に関して、地下かんがいを導入する場合には、受益面積10アール当たり3万円を加算するものとする。

※5 (5) 及び (6) に関して、一筆の農地における本暗渠管の全延長の管径が65mm以上の場合には、受益面積10アール当たり (6) にあつては施工延長100メートル当たり2万円を加算するものとする。

※6 (5) に関して、外注 (有償) により実施設計を行う場合には、受益面積10アール当たり1万5千円を加算するものとする。

※7 (5) に関しては、農地の区画の形状等により吸水渠 (本暗渠管) の間隔 (L) が10メートル以外となる場合には、下式により

受益面積（A）を割り引いて助成額を算出するものとする。

助成額＝A×10/L×助成単価

※8 （9）の（エ）にあつては、幅広畦畔の場合は4万5千円/100m、購入土が必要な場合は2万5千円/100m（幅広畦畔の場合は4万円/100m）、防草シートを設置する場合は11万円/100mをそれぞれ加算するものとする。

別表 2 (定額助成 (ソフト事業))

事業種類		助成単価
(11) 条件改善推進費		単年度当たり 300 万円迄
(12) 高収益作物転換推進費	ハード事業の受益面積の 1/4 以上を新たに高収益作物に転換する場合	単年度当たり 300 万円迄
	ハード事業の受益面積の 1/3 以上を新たに高収益作物に転換する場合	単年度当たり 400 万円迄
	ハード事業の受益面積の 1/2 以上を新たに高収益作物に転換する場合	単年度当たり 500 万円迄
(13) 新植・改植支援		別表 3 に示す単価
(14) 幼木管理支援	果樹に係るもの	22.0 万円/10a
	茶に係るもの	14.1 万円/10a
(15) 経営継続発展支援		
	(ア) 大苗の育成支援	20.0 万円/10a
	(イ) 代替農地での営農支援	28.0 万円/10a
	(ウ) 省力技術研修支援	3.0 万円/10a
(16) 園芸作物モデル産地形成支援		単年度当たり 300 万円迄

- ※ 1 (11)、(12) 及び (16) の助成の限度額は、助成単価に当該事業の実施年数を乗じた額とする。
- ※ 2 (12) を実施する場合は、※ 1 に示す限度額の範囲内で (11) を実施することができる。
- ※ 3 (11) においては、以下に掲げる事業を実施することができる。
- ア 権利関係 (水利権等)、農家意向、農地集積、基盤整備、水利用高度化推進、水田貯留機能向上等に関する調査・調整活動
 - イ ハード事業の実施に当たって必要となる実施計画の策定及び実施計画の策定に必要な調査、測量、設計、関連計画の策定
 - ウ 農家を対象とした勉強会・研究会の実施や専門技術者の育成、農業機械リース等、先進的省力化技術の導入に当たって必要となる支援
- ※ 4 (12) においては、以下に該当する事業を実施することができる。
- ア 農産物の需給動向や消費者ニーズの把握、効果的な輪作体系の検討等、高収益作物転換プランの作成に当たって必要となる支援
 - イ 現場での講習・研修会の開催や加工品の試作、試験販売、販売戦略の検討等、営農定着の促進に当たって必要となる支援
 - ウ 高収益作物導入に向けて、専門家による基盤整備に係る技術的な指導・助言を受けるに当たって必要となる支援
- ※ 5 (15) は、以下の取組を実施することができる。
- ア (ア) においては、改植後の早期成園化を図るため、あらかじめ大型の苗を育成する取組
 - イ (イ) においては、未利用の農地等を取得又は賃借等して野菜等を栽培することにより代替的な収入を確保するための取組
 - ウ (ウ) においては、成園後の省力・効率的生産の実現に向けて、省力樹形の仕立て方法や管理技術、作業機械の効率的な操作方法等を習得するための取組
- ※ 6 (16) においては、産地の合意形成、生産体制の整備、試験栽培の実施、加工適正試験、GAP・トレーサビリティの導入及び販路の拡大を実施することができる。

別表 3 (新植・改植支援単価等)

補助対象となる取組	支援単価等
<p>1 果樹</p> <p>(1) 慣行樹形等への新植・改植</p> <p>ア うんしゅうみかん等のかんきつ類への新植・改植</p> <p>イ りんごのわい化栽培への新植・改植</p> <p>ウ ぶどう (加工用) の垣根栽培への新植・改植</p> <p>エ 主要果樹 (かんきつ類、りんご、なし、かき、ぶどう、もも、おうとう、びわ、くり、うめ、すもも、キウイフルーツ及びいちじくをいう。) の新植・改植 (ただし、アからウまでに掲げる場合を除く。)</p> <p>オ アからエまでのいずれの場合にも該当しない新植・改植</p> <p>(2) 省力樹形への新植・改植</p> <p>ア 超高密植 (トールスピンドル) 栽培 (りんご) への新植・改植</p> <p>イ 高密植低樹高 (新わい化) 栽培 (りんご) への新植・改植</p> <p>ウ 根域制限栽培 (うんしゅうみかん等のかんきつ類) への新植・改植</p> <p>エ 根域制限栽培 (ぶどう、なし、もも等) への新植・改植</p> <p>オ ジョイント栽培 (なし、もも、すもも、かき等) への新植・改植</p> <p>カ 朝日ロンバス方式 (りんご) への新植・改植</p> <p>キ V字ジョイント栽培 (なし、りんご、もも、おうとう、かき等) への新植・改植</p> <p>ク アからキまでのいずれの場合にも該当しない新植・改植</p> <p>2 茶の新植・改植</p>	<p>(新植支援単価 (括弧書きは改植支援単価))</p> <p>21 (23) 万円/10a</p> <p>32 (33) 万円/10a</p> <p>32 (33) 万円/10a</p> <p>15 (17) 万円/10a</p> <p>2分の1以内</p> <p>71 (73) 万円/10a</p> <p>52 (53) 万円/10a</p> <p>108 (111) 万円/10a</p> <p>99 (100) 万円/10a</p> <p>32 (33) 万円/10a</p> <p>32 (33) 万円/10a</p> <p>71 (73) 万円/10a</p> <p>2分の1以内</p> <p>12 (15.2) 万円/10a</p>

別表 4（地域等の助成割合）

地域等	助成割合
北海道	7.5%
沖縄県	2.5%
奄美群島振興特別措置法（昭和 29 年法律第 189 号）に基づく指定地域	7.0% ただし、鹿児島県が事業実施主体となつて行うものうち、水田地帯において農業用排水施設の整備を行うものにあつては 2%、畑地帯において行うものにあつては、7.5%
<p>(1) 離島（離島振興法（昭和 28 年法律第 72 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき離島振興対策実施地域として指定された離島をいう。）</p> <p>(2) 半島（半島振興法（昭和 60 年法律第 63 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき半島振興対策実施地域として指定された半島をいう。）</p> <p>(3) 特別豪雪地帯（豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年法律第 73 号）第 2 条第 2 項に基づき指定された地域をいう。）</p> <p>(4) 振興山村（山村振興法（昭和 40 年法律第 64 条）第 7 条第 1 項の規定に基づき指定された地域をいう。）</p> <p>(5) 過疎地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年法律第 19 号）第 2 条第 1 項（同法第 43 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。））に規定する過疎地域（同法第 3 条第 1 項若しくは第 2 項（これらの規定を同法第 43 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。））、第 41 条第 1 項若しくは第 2 項（同条第 3 項の規定により準用する場合を含む。））、第 42 条又は第 44 条第 4 項の規定により過疎地域とみなされる区域を含み、令和 3 年度から令和 8 年度までの間に限り、同法附則第 5 条に規定する特定市町村（同法附則第 6 条第 1 項、第 7 条第 1 項及び第 8 条第 1 項の規定により特定市町村の区域とみなされる区域を含む。）を、令和 3 年度から令和 9 年度までの間に限り、同法附則第 5 条に規定する特別特定市町村（同法附則第 6 条第 2 項、第 7 条第 2 項及び第 8 条第 2 項の規定により特別特定市町村の区域とみなされる区域を含む。）を含む。）をいう。）</p> <p>(6) 特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成 5 年法律第 72 号）第 2 条第 1 項に規定する特定農山村地域をいう。）</p> <p>(7) 急傾斜畑地帯（旧急傾斜地帯農業振興臨時措置法（昭和 27 年法律第 135 号）第 3 条の規定に基づき指定された地域又は受益地域内の平均傾斜度が 15 度以上の地域（水田地帯を除く。）をいう。）</p> <p>(8) 指定棚田地域（棚田地域振興法（令和元年法律第 42 号）第 7 条第 1 項の規定に基づき指定された地域をいう。）</p>	7.5%

別表 5（助成割合）

区分	高収益作物転換率	助成割合	助成額
高収益作物転換型	50%以上	12.5%	生産基盤整備事業の総事業費に左記の助成割合を乗じた金額を限度額とする。
高収益作物導入促進費	40%以上 50%未満	10.0%	
	30%以上 40%未満	7.5%	